

2016年8月16日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会 員 各 位

ジャカルタ ジャパン クラブ
邦人安全対策連絡協議会

本協議会から最近の治安状況等についてお知らせいたします。会員各位ならびにご家族、また関係のご出張者におかれましては治安状況等に十分ご留意いただき、掲載の事件・事故と同様の被害に遭われないよう十分ご注意ください、ご周知ください。

* J J C 邦人安全対策連絡協議会 TEL : 3 1 5 - 0 4 1 8
FAX : 3 1 9 2 - 5 9 0 2
* 在インドネシア日本国大使館 TEL : 3 1 9 2 - 4 3 0 8

1 挨拶

8月17日の独立記念日及びその後数日の間にテロが発生する可能性があり得ると考えており、大使館から「海外安全情報（危険情報）の改訂」に関する情報を昨日一斉に配信したところ。日本人または日本権益がターゲットにされているとの具体的情報に接している訳ではないが、当面の間は警戒を強める必要があると認識している。皆様においては、当面の間は特に一層の警戒と注意を払っていただきたい。

2 最近の治安情勢

8月5日 Batam 島にてシンガポールへテロを計画していた ISIL 支持グループ 6 人が国家警察に逮捕された。最近の情勢を振り返ると、1月のタムリン地区でのテロはクリスマス及び年末の警戒が緩んだ頃に警察詰所とスターバックスが標的となっている。7月のソロでのテロ事件もラマダンの警戒されている時期の少し後に警察署が狙われた。いずれも警戒の緩んだ頃に警察施設がターゲットになっている。

独立記念日に関してもターゲットになりうるが、その警戒が緩んだ頃にも引き続き注意する必要があると思われる。

3 邦人に関わる最近の事件・事故報告

邦人の巻き込まれた大きな事件事故の報告はないが、ジャカルタ市内のモールのレストランにて友人と食事中に席を外した際に鞆を盗まれるという置き引き被害の報告が入っている。所持品管理には十分ご留意いただきたい。

4 報告及び連絡

(1) 大使館より「独立記念日に際しての警戒強化」、「ジカ熱の流行に伴う感染情報」をメールにて配信している。インドネシアに対しては、WHO がジカ熱の危険度をカテゴリー II (過去に発生歴があり今後流行する可能性がある地域に指定) に指定、また欧州疾病対策センターも同じく散發的発生地域と指定していることから、日本の厚生労働省が感染地域としてインドネシアをカウントしたことで、外務省から注意喚起が行われた。本疾病は蚊が媒介し発病する。世界での死亡者の原因を見ると、蚊が媒介する病気によるものが最も多いと言われている。蚊

に対する対策をお願いしたい。

(2) 2013年1月に、アルジェリアのガスプラントに従事していた邦人10名がイスラム過激派に殺害された事件及び2015年1、2月シリアのアレッポで邦人2名が殺害された事件を踏まえ、昨年、在留邦人安全対策強化にかかる検討チームが発足し、提言を行なったが、先般のバングラデシュでのテロ事件に際し、この提言の再検討が行なわれた。特に中小企業の駐在員とその家族、留学生、日本人学校、短期旅行者など相対的に安全情報に接する機会に限られる層との連携を強化するよう提言されている。短期旅行者には「たびレジ」の活用促進、また当地在住者に対しては「海外邦人安全対策連絡協議会」における情報伝達、情報収集の強化もうたわれている。

(3) 邦人に関わる最近の事件・事故に関して、7月末にブロックMからコタに向かうバスに関して、サリナデパート前での乗降の際に財布を盗まれる被害が発生している。7月末～8月末まで試験的に奇数偶数日による車両規制が行なわれていることもあり、止むを得ず公共の交通機関を利用する場合にはご注意願いたい。

5 質疑応答、各社（団体）からの報告等 （報告）

8月2日にカラワン地区のイミグレの外国人監視強化チーム結成式が行われた。169カ国に対する査証免除の影響により不法滞在者や不法就労者が増加しており、査察を強化していくようだ。外国人監視チームは西ジャワ州で100チーム、カラワン地区で30チーム結成されたとの発言があり、これにより工業団地の外国企業へは頻繁に査察が入ると予想される。各社において関連書類の整理等を事前しておくことをお勧めする。査証免除の規定に関しては当局職員間で曖昧な解釈となっており、今後トラブルが懸念される。

（質問）

訪問ビザを所有している場合は、事務所での打ち合わせは認めていないと取れるが、これはVisa Kunjungan 或は査証免除のどちらを指しているのか教えて欲しい。

（回答）

配られた資料によるとBVK (Bebas Visa Kunjungan) となっているが、カラワン地域の責任者の説明によるとVisa Kunjunganは観光のみ、事務所での打ち合わせは含まれていないと話していた。当局の責任ある立場の人間が、監視チームへそのように説明していることから見ても、今後誤認を引き起こす可能性が予想される。

（回答）大使館

当局からは同一企業、親子関係の企業内での打ち合わせは査証免除で行なえる活動となると伺っており、そのようにアナウンスも行なっている。他方、査証免除で入国し子会社との打ち合わせを行なった後、流れで取引先の企業訪問や会食などが組み込まれることもあると思うが、これらの活動は査証免除の対象外であると当局から指摘されている。入国後の予定が確定していない場合はVoAの取得をお勧めする。

(報告)

8月7日17時頃に社内会議の為に入国しようとした3名がイミグレにてVoAを取るよう指示された。2名は違う係員の列に並んで査証免除となったか、1名はVoAを購入して入国。現場で情報が統一されていない印象がある。

8月9日に新ターミナルにガルーダ国内線がオープンした。シャトルバスの遅れや手荷物返却に時間がかかっているようだ。新しいターミナルをご利用の際は余裕を持って予定を立てられることをお勧めする。

(報告)

8月2日のカラワン地区のイミグレの外国人監視強化チーム結成式に参列、後日カラワン地区のイミグレによる工場訪問を受けたが目的は技術伝承の見学と言うことで、特段何事もなかった。

(報告) JJC

(1) 7月26日夜にイミグレ職員にパスポートを取り上げられる事案が発生。ブカシのアパートで重点的に査察が行なわれた際に、現地職員である邦人がアパートのユニットを引越したため、IMTAに登録されている住所と異なっている事が問題とされパスポートを没収された。教訓として、関連書類の確認と整理が必要であると言える。また、本事案は法外な金銭要求もされており、今後労働問題委員会にも共有し当局との対話の一つとして取り上げたい。

(2) JJC医療相談室について、5月末に共愛メディカルに当局による査察が入り、以来休診が続いている。現在の法令の枠組みを考え存続の可否を検討してきたが、10月末を持って日本人医師にご帰国いただき、11月以降の対応についてはJJC内、そして大使館とも相談しつつ検討していきたい。

次回の海外邦人安全対策連絡協議会は、2015年9月13日(火)午前11時から